民間賃貸共同住宅等建設支援事業概要

　民間資金を活用した賃貸共同住宅の整備を促進し、勤労者世帯の生活安定および、定住人口の確保と増加を図るため、賃貸共同住宅を新築した者に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。

# 交付対象者

◆民間賃貸共同住宅等建設支援事業概要

平成30年度当初予算内示会資料

　①目　的

　民間資金を活用した賃貸共同住宅の整備を促進し、勤労者世帯の生活安定および、定住人口の確保と増加を図るため、賃貸共同住宅を新築した者に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。

　⑥事業費

【２－１－１５】舟形町住宅総合支援事業

　②交付対象者

②

　③入居条件を設定

③

　④賃貸共同住宅の要件

　⑤補助金の額

◎住宅確保要配慮者向け賃貸住宅として登録することで、低額所得者（政令月額15万8千円以下）が入居する場合は家賃補助の対象住宅となるため、町の家賃補助も対象とする。（国 1/2 + 市町村 1/2：上限２万円/月・戸）

　◎オプション：消融雪設備を設置した場合は、プラス10万円／室（限度額100万円）

**３－①**

◆民間賃貸共同住宅等建設支援事業概要

平成30年度当初予算内示会資料

　①目　的

　民間資金を活用した賃貸共同住宅の整備を促進し、勤労者世帯の生活安定および、定住人口の確保と増加を図るため、賃貸共同住宅を新築した者に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。

　⑥事業費

【２－１－１５】舟形町住宅総合支援事業

　②交付対象者

②

　③入居条件を設定

③

　④賃貸共同住宅の要件

　⑤補助金の額

◎住宅確保要配慮者向け賃貸住宅として登録することで、低額所得者（政令月額15万8千円以下）が入居する場合は家賃補助の対象住宅となるため、町の家賃補助も対象とする。（国 1/2 + 市町村 1/2：上限２万円/月・戸）

　◎オプション：消融雪設備を設置した場合は、プラス10万円／室（限度額100万円）

**３－①**

●補助対象住宅の所有者であること。

●町税及び上下水道料金を滞納していない者。

●暴力団の構成員及び暴力破壊活動を行う団体に属していない者。

●国、県及び他の団体等から本事業と重複する補助金等の交付を受けていない者。

# 入居条件を設定

●申込み時点において、勤労者であり、かつ、満45才未満の者。

（町外からの入居の場合、入居後30日以内に本町への転入手続きを完了すること。）

×入居できない者。

　・個人の交付対象者。（２親等以内の親族含む。）

　・法人の交付対象者の役員及び役員の２親等以内の親族。

# 賃貸共同住宅の要件

●新築（組立式仮設住宅でないもの）で建築基準法等の基準に適合するもの。

●対象住宅の建築工事(外構工事を除く)に要する経費は１戸あたり税抜き500万円以上であること。

●建設する1棟につき、2戸以上の住戸数を有するもの

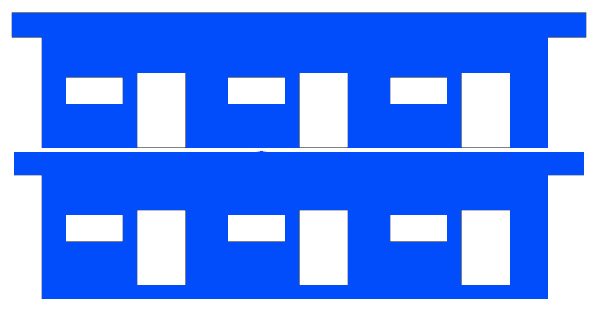
●各戸に玄関、便所、浴室、台所、インターネット回線設備を設置すること

●住戸1戸当たりに１台以上の専用駐車場を設置すること

●竣工日から120か月間は、賃貸共同住宅に供すること。

# 補助金の額





*1戸最大800万円*　　**＋**

***消融雪設備20万円、土地購入費の1/3***

補助金拡充！上限緩和！

舟形町地域整備課　☎０２３３（３２）０９１５

舟形町に**アパート**

～民間賃貸共同住宅等建設支援事業～

を建てませんか？